様式3

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市都市計画審議会小委員会(第4回)					
事務局(担当課)		まちづくり計画部 都市計画課 電話042-769-8247(直通)					
開催日時		平成30年1月25日(木) 午前10時~12時					
開催場所		相模原市役所 けやき会館 2 階 職員研修所					
出席者	委員	6人(別紙のとおり)					
	その他	0人					
	事務局	11人(都市建設局長、まちづくり計画部長、都市計画課長、他8人)					
公開の可否		可 不可 一部不可 傍聴者数 0人					
公開不可・一部 不可の場合は、 その理由							
会議次第		(1)目指すべき都市構造の方向性について					

主な内容は次のとおり。(は委員長の発言、 は委員の発言、 は事務局の発言)

(1)目指すべき都市構造の方向性について

事務局から「都市構造分析に基づく将来都市像について」説明を行った後、質疑を 行った。

前回の資料(現行都市計画マスタープランの拠点の特性と類型化の方向性)における拠点・集落の特性の分析では、将来見通しだけを検証項目としていたのか。

前回は、現況と将来見通しを合わせた形で評価した資料だった。今回は、現況の評価と、それに将来見通しを加味した評価を分けて資料としている。

資料では、古淵・上溝は、将来的な人口のポテンシャルが下がっているように見えるが、現状で商業施設が多く張り付いている状況を考えると下がるイメージがしない。また、開発事業者の動きもある中で、将来的にポテンシャルが下がるイメージを出さない方が良いのではないか。

将来のマトリクス表は、現況値に将来値を上乗せする形になっており、資料上の中心軸が変化しているため、ポテンシャルが下がっているような見え方になっている部分もある。

将来見込みには、平成42年と72年の両方の項目が入っているので、どこを見据 えているかを定めないと、目指すべき姿を考えにくくなってしまう。

階層の中で集落に位置付けられた箇所は、将来的に消滅していく可能性があるように見えてしまうと思うが、どのように定義づけているのか。また、高齢化率を使って特性を説明しているが、今の高齢者は、元気で地域を支えている方々も多くいるため、例えば要介護・要支援の比率等も指標に入れられるとより分かりやすくなるのではないか。

今回学識者だけの小委員会としている目的は、データに基づいてシビアに分析した上での客観的な将来都市構造の考え方について、その検討状況を都市計画審議会に示し、各委員から意見や知恵をいただくための情報提供の意味合いもある。なお、集落に位置づけられたからそうした地域を切り捨てるということではなく、ソフト的な施策を交えながらフォローしていくといった丁寧な説明は必要である。

今回提示しているものはデータを基にした情報であり、資料としてどういった形で 都市計画審議会に出すべきかについても議論いただきたい。

現時点で、集落を切り捨てるということではないが、将来的に一定の人口を下まわるような場合など、徐々に縮退していくことも考えざるをえない時が来るかもしれないということは伝えるべきであり、市民の方に考えてもらう必要もある。その結果、人口を維持していくための取り組みを考えることも必要であり、減少傾向の流れに任せることもあり得る。人口減少を踏まえると今の規模を将来的にも維持できるということは考えにくく、小さくなっていくことを前提にした図であることを伝えていく必要がある。

時間軸まで入れて示せれば最も良いが、不確実性が高くなる恐れも考えられる。

施設立地の特性の中で、土地区画整理事業などの状況が示されていると良いと思う。これまで公共投資してきた既存のストックなので、活用していくことがイメージされる。

3 拠点や軍都計画以外で拠点内において実施されているものは限られる。前回資料の中に土地区画整理事業等の実施状況は載せているので、ご参照いただきたい。

今回、北里、金原などが拠点として新たに加わっている。個々の説明はこれまでも あったが、拠点の特性分析の資料に入っていないので、整合を図る必要があるのでは ないか。

新たに加えた拠点についても特性分析に含めることも考えたが、まだ拠点としてのイメージができあがっていないため、仮にデータを入れても根拠が薄いものになってしまう上、関連する事業の熟度が上がっていないので入れられないということもある。なお、北里、原当麻は、幹線快速バスシステムの整備を前提とした位置づけとなっている。

都市機能と日常生活サービス機能が併記されているが、それぞれ何を指しているのか分かるようにした方がよい。階層に応じ、日常生活サービス機能のレベルや質が異なっているというライフスタイルの違いを明確にし、市民が誤解を招かないようなアプローチが必要である。

都市機能の中に日常生活サービス機能を含めてしまっているので整理したい。なお、日常生活サービス機能の中で大きなポイントとなるのはスーパーやコンビニなどの商業になってくると考えている。

貨幣経済に乗らない物々交換等の慣習が残っているところもあり、これらの場所では、何でもお金で充足させる生活形態ではないため、貨幣経済圏に誘導すると生活が壊れてしまうということも懸念される。そのため、都市エリアへの誘導ではなく同じような生活形態のところに誘導するという考え方も必要なのではないか。津久井地域では、芸術関連の仕事をしている人や、農業の6次産業化に取り組んでいる人など、そういった経済形態を有している人がいる。

集落は、用途地域の指定がないため、立地適正化計画の制度上、居住を誘導する区域には入れられないが、他市事例では、そういった箇所において、コミュニティを維持するエリアとして設定している例もあるため、そういった本市独自の設定をする可能性もあるのではないかと感じている。

資料内で拠点という文字が様々な場所に出てくるので、どのように整理して考えるべきかわかりづらい。

整理する。

居住の形態は多様なので、例えば居住を誘導する区域は都市部のみ設定し、都市機能誘導区域は集落を含めて設定することも考えられる。八王子市で市街化調整区域に誘導型の地区計画を作っているが、相模原市でも検討の余地があるかもしれない。

都市機能誘導区域と居住誘導区域を別々に位置付けるという意見があったが、まず は両方同時に入れたものを検討の土台として、議論を進める中で別々でないと定まら ないとなった場合には区域の指定の時期を含め検討が必要であると考えている。

日常生活サービスの質が地域によって異なるように、都市部と中山間地域で定義が 異なるだろう。居住等をどう定義するのかにより変わってくる。

居住誘導ではなく都市型居住誘導など、実態と合うように言葉を工夫してはどうか。

居住誘導区域の表現方法は、市町村の独自性を出して良いことになっている。

階層図の中に載ってこない相模原都市計画区域の集落はどう考えればよいか。

相模原都市計画区域は集落というより、市街化区域内は一部の課題となる場所を除き、ほぼどこかの拠点に生活圏が含まれている。市街化調整区域の集落は入っていないため表現を工夫したい。

P11 の図中にある「長期的な集約の方向性」の表現は、最終的に全て橋本・相模原・相模大野に集約していくものと誤解されることのないよう、全ての階層の拠点が維持していく中で、各拠点を中心にして周辺部からゆるやかに集約されていくようなイメージが伝わるようにしたい。

居住誘導区域と都市機能誘導区域を別々の時期に設定する可能性があることも中間報告に入れた方がよいか?

地域の声等を踏まえて別々に設定する可能性も考えられるが、小委員会の趣旨は客観的なデータに基づき検討した結果を提示することであるため、都市計画審議会で質問が出た時に回答する形で良いだろう。

今後の答申の最終形としては、今回の中間報告案の各項目に肉付けをしていく形で作成していく。いただいたご意見の中には都市構造の中に組み込みづらいものもあるが、関連する意見として入れていくことも可能だと考えているので調整していきたい。

本日いただいた意見を踏まえ資料を修正し、2月19日の都市計画審議会で中間報告を行いたい。その他気づいた点があれば随時事務局に連絡をお願いしたい。

以上

相模原市都市計画審議会小委員会(第4回)委員出欠席名簿

	氏	名	所属等	備	考	出欠席
1	飯島	泰裕	青山学院大学 社会情報学部 社会情報学科 教授			出席
2	伊藤	彰英	麻布大学 生命・環境科学部 環境科学科 教授			出席
3	加藤	仁美	東海大学 工学部 建築学科 教授	副委員長		出席
4	西浦	定継	明星大学 理工学部 総合理工学科 教授	委員長	≣ X	出席
5	保井	美樹	法政大学 現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授			出席
6	澤岡	詩野	ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 主任研究員			出席
7	中西	泰子	相模女子大学 人間社会学部 社会マネジメント学科 准教授			欠席